# 原発推進の基本計画撤回を

## 伊方原発をとめる会が四国経産局に申し入れ

愛媛県の伊方原発をとめる会は・月・日、高松市の四国経済産業局資源エネルギー環境部を訪れ、原発推進に大転換した第7次エネルギー基本計画（原案）の撤回と見直し、再生可能エネルギーの徹底活用などを申し入れました。

伊方原発の運転差し止めを求めて共同する四国4県から約・人が参加。和田宰事務局次長らは、「四国西部にある伊方原発は中央構造線活断層帯が直前にあり、地下は南海トラフの震源域があり、二重に巨大地震の脅威にさらされています。原発の停止・廃炉をすすめ、再生可能エネルギーの拡大に『最優先で』取り組むよう求めます」などと申し入れました。

参加者は「福島の原発事故は安全神話の崩壊。なぜまた安全だというのか」、「日本は災害列島だ。原発は日本のどこにもあってはならない」、「ウクライナ戦争のように原発は攻撃の対象になる」などとのべました。

シリーズ

# 「わが町は今」

## 三木町議　渡辺　達実

三木町は、子育てしやすい町として高い評価を受けている町です。

三木町も他の自治体のように人口が減少していますが、減り方が少ないことも特徴です。最近、住宅会社の調査で住み続けたい町として、町民からも信頼評価されています。

この間、公民館や町民ホールなど社会資源の整備が進み町の基盤がしっかりしました。子育て支援にも取り組み、子どもの医療費無料化や、給食費の無料化の取り組みも進んできました。

議会では、所得税法56条の廃止（見直し）、インボイス制度中止、核兵器禁止条約の批准、再審法の改正など国に向けた意見書の提出を、民主商工会や原水協、救援会のみなさんと力を合わせ取り組みました。町民のみなさんと協力し理解を得る取り組みが進むと共に、各議員への訪問・説明活動に取り組んだ成果だと思います。

町の創設70周年を迎えた年であり、町の歴史を振り返りながら新たな町づくりに向けた取り組みも始まっています。建て替え期を迎えた小中学校の整備問題、子どもが少なくなっている幼稚園の問題や認定こども園計画、老朽化で閉鎖も検討されている入浴施設の問題など課題が山積しています。

若返った議会議員、この6年間で2回の選挙を通して10人もの新議員が誕生し、30代40代の人、女性も3人に増えるなど着実に議会が活性化してきました。古い慣習などに縛られていたところも改善が進み、デジタル化も相まってますます発信力の強い若い議員が力を伸ばしています。

県庁所在地と隣接した他の町とも共通した、働く場や教育施設にも恵まれ、豊富な社会資源を有効に活用できることが、住みやすい町として評価されています。こうした地域特性を生かした街づくりに貢献していきたいと思います

# 「日本被団協」がノーベル平和賞を受賞

## 香川の一会員として今思うこと②　藤井　明

**被爆者が自らの体験を語ることで、「核軍縮」…安全保障」から「人道的アプローチ」への流れが変わった・・・**

今回のノーベル平和賞受賞で私たちが感慨深く思ったのは、「被爆者が自らの体験を語ることによって核兵器廃絶に向けた取り組みに質的な変化があった」との言葉を頂いた事です。例えば、核兵器禁止条約第1回締約国会議議長のアレクサンダー・クメントさんは、「核兵器をめぐる問題は『核抑止力という、将来の安全を何らかの形で保証する手段として取り

【3面につづく】



【2面より】

扱われ』抽象的な概念についての議論になりがちだった。しかし被爆者は、『核兵器が一体何をもたらすのか』を人間としての個人的な経験から具体的に語ることによって、抽象的な議論から人間への影響に目を向ける議論へと移行させた」とし、これは「本当に重要でした」と指摘しています。

（2025年1月3日付「しんぶん赤旗」）

被爆者が自らの体験を語ることで、国際政治もようやく被爆の実相を知り、核使用の深刻な被害を深める努力が始まりました。核兵器の「人道的結末に関する国際会議」が開催され、被爆者が証言をおこない、医学的、社会的、精神的な被害、次世代への影響などの多面的な研究報告がされるなかでこそ、核兵器の問題は、外交上の交渉ごとかを駆け引き等ではなく、「人道上の問題」となって行ったのだと思います。2015年の国連総会でのアイルランド代表の言葉は象徴的です。それは、「（被爆者の証言で）すべての抽象的な議論は空虚な響きしか持たなくなり、われわれはこの恐ろしい兵器がもたらす悲惨な現実に打ちのめされた」と言うものでした。

（1月9日付同紙）

被爆者の証言を通じて、「国家の安全保障」ではなく、国際人道法の観点からの「人類の安全保障」をめざす「人道的アプローチ」が始まりました。本来は被爆国である日本の政府がやらなければならない事を、日本被団協をはじめとした被爆者が行って来たのです。「核兵器禁止条約」の成立という歴史的成果の背景に、被爆者の証言と運動があったことは間違いありません。

# 勇気りんりんエッセイ

## 参議院比例予定候補　白川よう子

四国の皆さん、私は参議院選の比例予定候補として西日本17県、そして全国を元気に駆け回っています。それにつけても行く先々で、西日本一帯が大軍拡の大波に襲われていることを実感しています。

沖縄の米兵による少女暴行事件に抗議する「県民大会」にも参加しました。「自分がいた環境はどれほど人権が侵害され続けているかを痛感した」沖縄県民大会で発言した大学生の言葉です。「もう絶対に繰り返さない」と強く語った決意の言葉に会場は心ひとつになりました。

しかし、私たちの思いはまた踏みにじられました。日本政府は沖縄県民の再三の抗議にもかかわらず、事件の再発防止に何の手立ても打っていません。いつまでこんなことを繰り返すのか！強い怒りとともに、政治を変える決意が湧き上がってきます。

熊本では半導体世界最大手の台湾企業が、豊かな水環境や不安定雇用の心配をよそに日本初の工場進出にも、国は大きく支援しています。

その反面で、物価高騰に苦しみ続ける国民生活。初詣に行く途中、立ち止まって最後まで聞いてくれた女性の方は、「くも膜下出血で倒れ、なんとか回復したが、医療や介護の改悪が心配」と話されました。助かった命を後悔させるような政治はけっして許されません。広島でもひと玉500円以上するキャベツでどうしてお腹いっぱいお好み焼きを食べられるでしょうか。

アメリカ、大企業いいなりの2つのゆがみに指一本触れられない勢力に本物の改革はできません。

沖縄の名護にて　十二月二三日

# 田町で6・9行動

## 香川県原水協

香川県原水協が高松市の田町交番前で12月6日、恒例の6・9行動を行いました。

12月にノルウエーのオスロで行われた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞の授賞式にふれ、「核兵器も戦争もない世界の人間社会を求め

【4面につづく】